

八王子市中野山王地区まちづくりプロジェクト

提案様式集

令和 8 年 7 月

東京都住宅政策本部

〈 目 次 〉

提案書作成要領

応募参加に関する様式

- (様式 A) 応募参加希望表明書
- (様式 B-1) 配布資料受取希望書
- (様式 B-2) 守秘義務の遵守に関する誓約書
- (様式 C-1、C-2) 事業者募集要項等質問書
- (様式 D) 資格要件事前確認書
- (様式 E) 提案内容に関する対話申請書
- (様式 F-1、F-2) 対話事前質問書

提案書 A

- 1 参加資格要件の適格審査に関する様式
 - (様式01) 提案書提出届兼応募者構成員表
 - (様式02) 設計及び工事監理の資格並びに事業実績に関する調書
 - (様式03) 建設の資格及び事業実績に関する調書
 - (様式04) 複合施設開発の事業実績に関する調書
 - (様式05) 不動産賃貸業及び管理業の資格並びに事業実績に関する調書
 - (様式06) 地元の商店等のテナント導入実績に関する調書
- 2 貸付料の審査に関する様式
 - (様式07) 貸付料に関する提案

提案書 B

- 3 事業計画及び施設計画等に関する様式
 - (1) 事業計画の審査に関する自主確認書
 - (様式08) 事業計画の審査に関する自主確認書
 - (2) 提案の概要
 - (様式09) 提案の概要
 - (3) 事業の運営及び経営に関する提案
 - (様式10) 事業実施・運営体制に関する提案
 - (様式11) 事業収支計画の考え方
 - (様式12) 事業収支計画書（資金計画内訳書）
 - (様式13) 事業収支計画書（建設協力金等明細表内訳書）
 - (様式14) 事業収支計画書（損益計算書及び資金収支計算書）
 - (様式15) 事業収支計画書（営業収支内訳書）
 - (様式16) 複合施設の維持管理及び修繕計画の考え方
 - (様式17) 複合施設の維持管理及び修繕計画に関する提案（長期計画）
 - (様式18) 事業安定化方策に関する提案
 - (様式19) 事業用地の更地返還計画に関する提案
 - (4) 事業の企画及び計画内容に関する提案
 - (様式20) 事業全体のコンセプト及び計画全般に関する提案

- (様式21) 複合施設の配置計画及び動線計画に関する提案
- (様式22) 複合施設全体の計画に関する提案
- (様式23) 商業施設の計画に関する提案
- (様式24) 医療・福祉施設等の計画に関する提案
- (様式25) 地域の居場所となる交流スペース等の計画に関する提案
- (様式26) 緑とオープンスペースの計画に関する提案
- (様式27) 既存店舗権利者への対応に関する提案
- (様式28) 関係機関との協議記録

4 複合施設全体の計画に関する様式

- (様式29) 施設計画の概要
- (様式30) 施設全体面積表（延べ面積、容積対象床面積）
- (様式31) 広域配置図
- (様式32) 配置図兼外構図
- (様式33) 各階平面図
- (様式34) 全体立面図（4面）
- (様式35) 主要断面図（2面）
- (様式36) 日影図（等時間日影図・時刻日影図）
- (様式37) 外観透視図（鳥瞰図1面）
- (様式38) 外観透視図（目線1面）
- (様式39) ○○透視図（提案に当たって重要な箇所2面）
- (様式40) 設計、建設等の工程表

提案書作成要領

1 グループ名等の設定

- (1) 事業応募者は、事業応募者の名称及び事業応募者を推定できない10字程度のグループ名（事業応募者が単独の場合は、提案者名と読み替える。以下同じ）を定め、各様式の右上に記載すること。

2 提案書の部数及び提出方法

- (1) 提案書は、提案書A（様式01から様式07まで）及び提案書B（様式08から様式40まで）並びに提案書の内容を記録した電子媒体（CD-ROM又はDVD-ROM）を提出すること。
- (2) 提案書Aの提出部数は、正本を1部、副本（正本の写し）を4部とする。ただし、各様式に定める資料については、提案書Aの正本のみに添付する。
- (3) 提案書Bの提出部数は20部とする。
- (4) 提案書の内容を記録した電子媒体の提出部数は1部とする。

3 提案書の体裁

- (1) 提案書Aは、正本をA4縦の2つ穴パイプファイル、副本をA4縦の2つ穴フラットファイルにて提出し、表紙及び背表紙に「八王子市中野山王地区まちづくりプロジェクト 提案書A 令和●年●月」、グループ名、正本、副本の別及び副本に番号（1/4、・・・、4/4）を記載すること。（「参考：提案書のファイリングイメージ 提案書A」を参照）
- (2) 提案書Bは、A3横の2つ穴フラットファイルにて提出し、表紙及び背表紙に「八王子市中野山王地区まちづくりプロジェクト 提案書B 令和●年●月」、グループ名及び番号（1/20、・・・、20/20）を記載すること。（「参考：提案書のファイリングイメージ 提案書B」を参照）
- (3) 提案書には、様式が分かるようにインデックス等を付けること。
- (4) 提案書は、各様式で指示の用紙サイズで作成すること。A4版は縦、A3版は横とする。
- (5) 提案書の枚数は各様式の指示による。各様式指示以外の資料は添付しないこと。

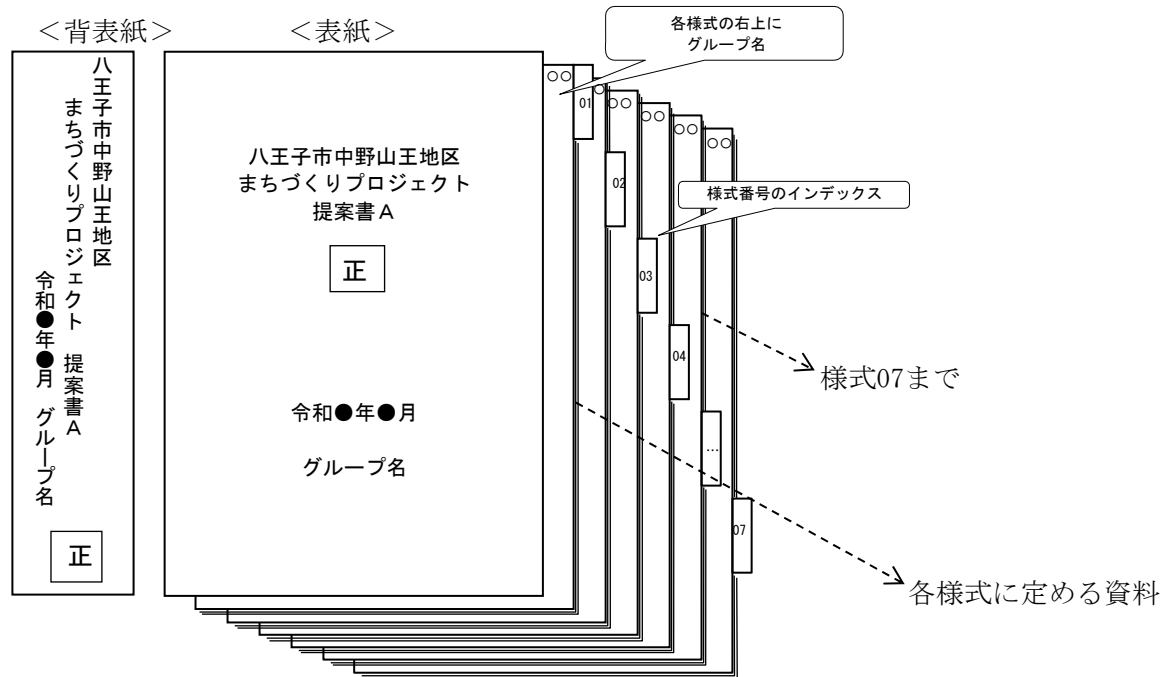
4 提案書の内容

- (1) 提案書の作成に当たる使用ソフトは、Microsoft WindowsをOSとするパソコン上で作動するファイル形式とする。
- (2) 提案書Bは、事業応募者の名称及び事業応募者を推定できるような内容の記入並びにロゴ等の使用をしないこと。
- (3) 提案書で使用する文字の大きさは、原則として9ポイント以上とする。図中及び表中の文字についてはこの限りでないが、文字が十分に読み取れる程度とする。
- (4) 様式中の備考欄、本文欄などに記載された注意事項については、提案書の提出時に削除すること。
- (5) 提案書の作成に当たっては、簡潔で分かりやすい記載に努めること。

《参考：提案書のファイリングイメージ》

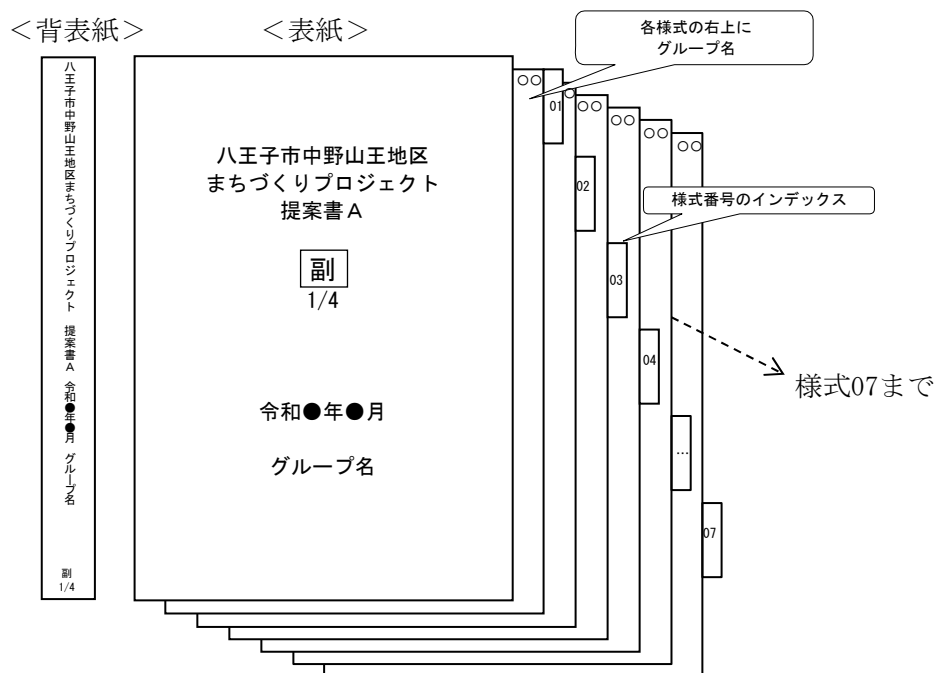
○提案書A

正本 A 4 縦の 2 つ穴パイプファイル 1 部



注) 各様式で指示のある資料以外の参考資料等の添付はしないこと。

副本 A 4 縦の 2 つ穴フラットファイル 4 部



○提案書B

A 3 横の 2 つ穴フラットファイル 20部

< 背表紙 >

八王子市中野山王地区まちづくりプロジェクト
提案書B
令和●年●月
グループ名
1/20

< 表紙 >

八王子市中野山王地区
まちづくりプロジェクト
提案書B

1/20

令和●年●月

グループ名

各様式の右上に
グループ名

様式番号のインデックス

様式40まで

注) 各様式で指示のない参考資料等の添付はしないこと。

(様式A)

令和 年 月 日

八王子市中野山王地区まちづくりプロジェクト

応募参加希望表明書

当企業は、八王子市中野山王地区まちづくりプロジェクトに応募を希望します。

企業名	商号又は名称	
	所在地	
	代表者 職・氏名	印
担当者	所属・役職名	
	氏名	
	所在地	
	電話番号	
	メールアドレス	

- 1 本表明書に所要の事項を記入し、令和8年7月27日（月曜日）までに受付窓口へ郵送すること（必着）。部数は正副2部とする。

東京都確認印

--

(様式B－1)

令和 年 月 日

八王子市中野山王地区まちづくりプロジェクト

配布資料受取希望書

当企業は、八王子市中野山王地区まちづくりプロジェクトの配布資料について、以下のとおり受け取りを希望します。

配布資料受取に伴い、「守秘義務の遵守に関する誓約書」（様式B－2）を併せて提出します。

企業名	商号又は名称	
	所在地	
	代表者 職・氏名	印
担当者	所属・役職名	
	氏名	
	所在地	
	電話	
	メールアドレス	

東京都確認印

--

八王子市中野山王地区まちづくりプロジェクト 守秘義務の遵守に関する誓約書

東京都住宅政策本部長 殿

名 称:

所 在 地:

代表者名印:

印

当社は、今般、東京都(以下「都」という。)から令和8年7月14日付で事業者募集要項の公表がありました「八王子市中野山王地区まちづくりプロジェクト」(以下「本事業」という。)における参加提案を検討することを目的(以下「本目的」という。)として、本誓約書の提出を条件とする配布資料の受取りを希望しますが、守秘義務対象資料の提供又は開示を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第1 (利用の目的)

- 1 当社は、本目的のためにのみ、守秘義務対象資料の提供または開示を受けるものであり、本目的以外の目的のために利用しません。
- 2 当社は、本書記載の遵守事項と同一の守秘義務の履行を都に対して誓約した場合に限り、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、当社の代理人、アドバイザーその他の者に対して、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。

第2 (秘密の保持)

当社は、提供または開示を受けた守秘義務対象資料を秘密として保持するものとし、前項に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。

第3 (期間)

前項までに定める秘密の保持は、当社が本企画競争に参加しない場合又は参加に応じ契約相手方とならなかった場合であっても、存続するものとします。

第4 (資料の破棄)

提供又は開示を受けた守秘義務対象資料は、本目的のために遂行する業務が終了した時点で複製分を含め速やかに破棄することを誓約します。

以 上

(様式C-1)

令和 年 月 日

八王子市中野山王地区まちづくりプロジェクト
事業者募集要項等質問書

八王子市中野山王地区まちづくりプロジェクトの事業者募集要項等について、様式(C-2)のとおり質問します。

企業名	商号又は名称	
	所在地	
	代表者 職・氏名	
担当者	所属・役職名	
	氏名	
	所在地	
	電話	
	メールアドレス	

質問数	
-----	--

- 1 作成に当たっては、Microsoft WindowsをOSとするパソコン上で作動するファイル形式とすること。
- 2 記入欄が足りない場合は、追加すること。
- 3 グループにて質問を希望する場合は、企業名を適宜追加すること。

宛先：東京都 住宅政策本部 都営住宅経営部 再編利活用推進課 民間活用事業担当
電子メールアドレス：S1090207(at)section.metro.tokyo.jp
※(at)を@に変えて送信してください。

*令和8年8月3日(月曜日)から同月4日(火曜日)までに送信ください。
*電子メールの件名に「八王子市中野山王地区事業者募集要項等質問書の提出」と記載してください。

質 問 書

① 番号	②質問タイトル	③資料名	④ ページ 数	⑤ 行数	⑥項目	⑦質問

1 共通事項

- (1) 作成に当たっては、Microsoft WindowsをOSとするパソコン上で作動するファイル形式とすること。
- (2) 質問数に応じて表の行を追加して構わないが、列の追加若しくは移動又はセルの結合を行わないこと。
- (3) 本様式には質問のみを記載すること。

2 各欄の記載方法

- ①番号
 - ・連番にて、質問ごとに番号を記載すること（半角アラビア数字）。
- ②質問タイトル
 - ・質問のタイトルを簡潔に記載すること。
- ③資料名
 - ・質問の対象となる資料の名称を、「事業者募集要項」、「提案様式集（提案書作成要領、様式01から40）」、「添付資料1」から「添付資料13」、「配布資料」、「審査基準」及び「契約条件書」の中から記載すること。
- ④ページ数
 - ・質問の対象となる箇所が始まるページのページ数を記載すること（半角アラビア数字）。
- ⑤行数
 - ・質問の対象となる箇所が始まる行の行数を記載すること（半角アラビア数字）。
 - ・行数は当該ページの上から数えることとし、空白行は行数に含めないこと。
- ⑥項目
 - ・質問の対象となる箇所が含まれる項目を、次の例に倣い記載すること。
例：第1_4_(1)_ア
※文字は全て全角とすること。
※項目番号等は、最も大きい単位から当該質問の対象となる最小単位までを記載すること。
※項目番号等の間に「_」（アンダーバー（半角））を記載すること。
※最小単位となる項目については番号及びタイトルを記載すること。
- ⑦質問
 - ・④、⑤、⑥については、事業者募集要項及び審査基準並びに契約条件書に関する質問のみ記載すること。
 - ・一つの質問を、一つの欄に記載すること。
 - ・質問は、簡潔に取りまとめて記載すること。
 - ・質問は、それぞれで完結するように記載すること（他の質問を参照して、内容を省略しないこと。）。)
 - ・同一箇所を対象として複数の質問を行う場合は、内容ごとに質問を分けて、別の欄に記載すること（この場合、それぞれの質問について①から⑦までを省略しないこと。）。)
 - ・複数の箇所を対象とする質問については、1回のみ記載することとして、対象箇所のうち、最も前に記載されている箇所を質問対象箇所とすること。
 - ・ある一つの主旨の質問について当てはまる対象箇所が事業者募集要項等を通じて複数ある場合には、最も前に記載されている箇所を質問対象箇所とすること。

(様式D)

令和 年 月 日

八王子市中野山王地区まちづくりプロジェクト

資格要件事前確認書

当社の、八王子市中野山王地区まちづくりプロジェクトに応募するための資格要件についての確認をお願いします。

企業名	商号又は名称	
	所在地	
	代表者 職・氏名	
担当者	所属・役職名	
	氏名	
	所在地	
	電話	
	メールアドレス	

確認項目	※ 簡潔かつ具体的に記入してください。
------	---------------------

- 事前確認の対象は、次の「同等以上の能力」の判断に関するものとする。
 - 「建築一式工事に係る建設業法第27条の23第1項の規定による経営事項審査の直近の総合評点が900点以上である」と同等以上の能力を有していると認められること。
 - 「過去10年の間に、商業施設を含む延べ床面積5,000㎡以上の複合施設開発の実績がある」と同等以上の能力を有していると認められること。
 - 「不動産賃貸業及び管理業を営み、その営業年数が5年以上である」と同等以上の能力を有していると認められること。
 - 「過去10年間に、商業施設の開発において、地元商店等のテナント導入実績がある」と同等以上の能力を有していると認められること。
- 本確認書に、資格を確認するにあたり必要となる資料を添付して、受付期間内に受付窓口で電子メールの添付ファイルにより送付すること。添付ファイルの容量は10MB以内とする。

宛先：東京都 住宅政策本部 都営住宅経営部 再編利活用推進課 民間活用事業担当
電子メールアドレス：S1090207(at)section.metro.tokyo.jp
※(at)を@に変えて送信してください。

- *令和8年8月3日（月曜日）から同月4日（火曜日）までに送信ください。
- *電子メールの件名に「八王子市中野山王地区事業者募集要項等資格要件事前確認書の提出」と記載してください。

(様式E)

令和 年 月 日

八王子市中野山王地区まちづくりプロジェクト

提案内容に関する対話申請書

当企業は、八王子市中野山王地区まちづくりプロジェクトへの提案に当たり、提案内容に関する対話を希望します。

企業名	商号又は名称	
	所在地	
	代表者 職・氏名	
担当者	所属・役職名	
	氏名	
	所在地	
	電話	
	メールアドレス	

- 1 グループにて質問を希望する場合は、企業名を適宜追加すること。

宛先：東京都 住宅政策本部 都営住宅経営部 再編利活用推進課 民間活用事業担当
電子メールアドレス：S1090207(at)section.metro.tokyo.jp
※(at)を@に変えて送信してください。

- *令和8年9月7日（月曜日）から同月8日（火曜日）までに送信ください。
*電子メールの件名に「八王子市中野山王地区提案内容に関する対話申請書の提出」と記載してください。

(様式F－1)

令和 年 月 日

八王子市中野山王地区まちづくりプロジェクト

対話事前質問書

八王子市中野山王地区まちづくりプロジェクトの事業者募集要項等について、様式（F－2）のとおり質問を提出します。

企業名	商号又は名称	
	所在地	
	代表者 職・氏名	
担当者	所属・役職名	
	氏名	
	所在地	
	電話	
	メールアドレス	

- 1 作成に当たっては、Microsoft WindowsをOSとするパソコン上で作動するファイル形式とすること。
- 2 記入欄が足りない場合は、追加すること。
- 3 グループにて質問を希望する場合は、企業名を適宜追加すること。

宛先：東京都 住宅政策本部 都営住宅経営部 再編利活用推進課 民間活用事業担当

電子メールアドレス：S1090207(at)section.metro.tokyo.jp

※(at)を@に変えて送信してください。

*令和8年9月7日（月曜日）から同月8日（火曜日）までに送信ください。

*電子メールの件名に「八王子市中野山王地区提案内容に関する対話申請書の提出」と記載してください。

(様式F－2)

対話事前質問書

①番号	②質問タイトル	③質問

1 共通事項

- (1) 作成に当たっては、Microsoft WindowsをOSとするパソコン上で作動するファイル形式とすること。
- (2) 質問数に応じて表の行を追加して構わないが、列の追加若しくは移動又はセルの結合を行わないこと。
- (3) 本様式には質問のみを記載すること。

2 各欄の記載方法

- ①番号
 - ・連番にて、質問ごとに番号を記載すること（半角アラビア数字）。
- ②質問タイトル
 - ・質問のタイトルを簡潔に記載すること。
- ③質問
 - ・一つの質問を、一つの欄に記載すること。
 - ・質問は、簡潔に取りまとめて記載すること。
 - ・質問は、それぞれで完結するように記載すること（他の質問を参照して、内容を省略しないこと。）。
 - ・同一箇所を対象として複数の質問を行う場合は、内容ごとに質問を分けて、別の欄に記載すること（この場合、それぞれの質問について①から③までを省略しないこと。）。

令和 年 月 日

提案書提出届兼応募者構成員表

東京都住宅政策本部長 殿

八王子市中野山王地区まちづくりプロジェクト事業者募集要項等に基づき、下記の構成員により、提案書を提出いたします。

代表企業	所在地 商号又は名称 代表者氏名 印	※
	所在地 商号又は名称 代表者氏名 印	
	所在地 商号又は名称 代表者氏名 印	
	所在地 商号又は名称 代表者氏名 印	
	所在地 商号又は名称 代表者氏名 印	

【担当窓口連絡先】

企 業 名 所 属 ・ 役 職 名 氏 名 所 在 地 電 話 メールアドレス
--

- 1 A4版1枚とする。
- 2 資格要件を満たす構成員として申請する者は、※にその分野（設計、工事監理、建設、複合施設開発、不動産賃貸業及び管理業）を記入すること。
- 3 構成員数と役割に応じて、記入欄が足りない場合は追加すること。
- 4 各構成員の代表者は代表権のある役員とすること。
- 5 各構成員は、以下の資料を各1部添付すること。
 - ◇定款（最新のもの）
 - ◇会社概要（最新のもの）
 - ◇印鑑証明書（事業者募集要項等公表日以降に交付されたもの）
 - ◇使用印鑑届（実印に代わる印鑑を契約等に使用する場合。様式は任意）
 - ◇法人税納税証明書（地方税に係るものを含む。事業者募集要項等公表日以降に交付されたもの）
 - ※法人税納税証明書：国税その3の3、法人事業税（地方税分）、法人住民税
 - ◇法人登記簿謄本（事業者募集要項等公表日以降に交付されたもの）
 - ◇貸借対照表（直近実績3年分）
 - ◇損益計算書（直近実績3年分）
 - ◇株主資産等変動計算書（直近実績3年分）
 - ◇キャッシュフロー計算書（作成している場合）
 - ◇監査報告書（会計監査を受けている場合、直近実績3年分）

設計及び工事監理の資格並びに事業実績に関する調書

所 在 地	
商 号 又 は 名 称	
代 表 者 氏 名	
担当者所属・氏名	
連 絡 先 (電 話)	
連 絡 先 (E - m a i l)	
一級建築士事務所 登 録 番 号	

提案内容と同等以上の規模の建物の設計実績（代表的なもの一つ）

施 設 名	
所 在 地	
発 注 者	
建 物 種 類	
施 設 延 べ 面 積	
施 設 の 高 さ	m
階 数	地上 階 地下 階
構 造	
設 計 実 施 期 間	年 月 ～ 年 月
備 考	※ 実績として記載した建物の概要、特徴、当該企業の役割等について記載すること。

- 1 1社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。
- 2 1社当たりA4版1枚とする。
- 3 以下の資料を各1部添付すること。
 - ◇一級建築士事務所登録を証明する書類
 - ◇上記業務実績を示す資料（業務実績として挙げた建物が、設計を担当する構成員の業務実績であることが分かる資料（パンフレット等））

建設の資格及び事業実績に関する調書

所 在 地	
商 号 又 は 名 称	
代 表 者 氏 名	
担当者所属・氏名	
連 絡 先 (電 話)	
連 絡 先 (E - m a i l)	
建 設 業 許 可 番 号	

提案内容と同等以上の規模の建物の建設実績（代表的なもの一つ）

施 設 名	
所 在 地	
発 注 者	
建 物 種 類	
施 設 延 べ 面 積	
施 設 の 高 さ	m
階 数	地上 階 地下 階
構 造	
工 事 実 施 期 間	年 月～ 年 月
備 考	※ 実績として記載した建物の概要、特徴、当該企業の役割等について記載すること。

- 1 1社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。
- 2 1社当たりA4版1枚とする。
- 3 以下の資料を各1部添付すること。
 - ◇特定建設業許可を証明する書類
 - ◇経営事項審査の評点が900点以上であることを示す資料
 - ◇上記業務実績を示す資料（業務実績として挙げた建物が、建設を担当する構成員の業務実績であることが分かる資料（パンフレット等））

複合施設開発の事業実績に関する調書

所 在 地	
商 号 又 は 名 称	
代 表 者 氏 名	
連 絡 先 (電 話)	
連 絡 先 (E - m a i l)	

過去10年間における、商業施設を含む延べ面積5,000㎡以上の複合施設開発実績（代表的なもの一つ）

施設名または事業名		
所 在 地		
事 業 手 法		
商業以外の複合施設	※ 施設の機能・内容について記載すること。	
施 設 延 べ 面 積		㎡
	うち、商業部分	㎡
	うち、〇〇部分	㎡
	その他	㎡
完 成 年 月	年 月	
備 考	※ 実績として記載した複合施設開発の概要、特徴、当該企業の役割等について記載すること。	

- 1 1社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。
- 2 1社当たりA4版1枚とする。
- 3 以下の資料を1部添付すること。
 - ◇上記業務実績を示す資料（業務実績として挙げた建物が、複合施設開発を担当する構成員の業務実績であることが分かる資料（パンフレット等））

不動産賃貸業及び管理業の資格並びに事業実績に関する調書

所 在 地	
商 号 又 は 名 称	
代 表 者 氏 名	
担当者所属・氏名	
連 絡 先 (電 話)	
連 絡 先 (E - m a i l)	
宅 地 建 物 取 引 業 免 許 証 番 号	
不 動 産 賃 貸 業 ・ 管 理 業 の 営 業 年 数	

- 1 1社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。
- 2 1社当たりA4版1枚とする。
- 3 以下の資料を1部添付すること。
◇不動産賃貸業及び管理業の営業年数が5年以上であることを示す資料。

地元の商店等のテナント導入実績に関する調書

所 在 地	
商 号 又 は 名 称	
代 表 者 氏 名	
担当者所属・氏名	
連 絡 先 (電 話)	
連 絡 先 (E - m a i l)	

過去10年間における、地元の商店等のテナント導入実績（代表的なもの一つ）

業務名または事業名	
所 在 地	
実 施 年 度	
事 業 手 法	
発注者又は事業者	
権 利 者 協 議 調 整 の 内 容	【地元の商店等の権利者数と概要】
	【協議調整事項の概要】
備 考	※ 実績として記載した業務における、当該企業の役割等について記載すること。

- 1 1社で複数の業務を担当する場合も、上表は全て記入すること。
- 2 1社当たりA4版1枚とする。
- 3 以下の資料を1部添付すること。

◇上記業務実績を示す資料（業務実績として挙げた業務が、権利者との協議を担当する構成員の業務実績であることが分かる資料（契約書写しと移転前の店舗が分かるもの（例 移転前後の住宅地図、商店街等の名簿等））

貸付料に関する提案

事業用地の提案貸付料	円 (月額/㎡)
提案貸付料に関する自主確認	
※以下の条件を満たしているかを自ら確認し、「確認欄」に○を付けること。 応募者が提案した上記の貸付料が、以下の基準単価(円/㎡)以上であること。 基準単価月額：195 円/㎡	確認欄 ○を付ける。

- 1 A 4 版 1 枚とする。
- 2 応募者で自主チェックを行い、条件を満たしていることを確認して、「確認欄」に○を付けること。

事業計画の審査に関する自主確認書	
※ 以下の条件を満たしているかを自ら確認し、「確認欄」に○を付けること。	確 認 欄
	○を付ける
1 基本的な考え方に関する条件を満たすか確認する。	
ア 事業者募集要項に示す事業の目的を踏まえた提案であることを確認する。	
イ 施設の配置や共用スペースの配置を考慮し、多世代が集い、交流を生むよう計画であることを確認する。	
ウ 地域と連携した交流活動等、地域の活性化に資する計画であることを確認する。	
エ 地域の見守りなど、高齢者の安心に資する計画であることを確認する。	
オ 防災性の向上等、地域の安心・安全に資する計画であることを確認する。	
2 複合施設全体に関する条件を満たすか確認する。	
ア 周辺環境への配慮	
(7) 緑化や日照、通風、騒音及び振動など周辺住環境に配慮していることを確認する。	
(4) 良好な景観とにぎわいのある街並み形成に配慮した計画であることを確認する。	
イ 環境負荷軽減	
(7) 2050年「ゼロエミッション東京」の実現に向けて策定及び公表された「東京都環境基本計画」（令和4年9月）を踏まえ、太陽光発電等の再生可能エネルギー設備やZEV充電設備等の設置及び建築物の断熱と省エネ性能の向上等に積極的に取り組みを提案していることを確認する。	
(4) 東京都公共建築物等における多摩産材等利用推進方針及び同方針の運用（平成18年12月5日付18産労農森第483号）に準じ、内装、外装、外構及び什器等の一部に多摩産材等を使用する計画であることを確認する。	
ウ 災害対策	
(7) 災害時の安全性及び機能継続性に配慮していることを確認する。	
(4) 防災備蓄倉庫、防災トイレ、かまどベンチを設置するなど、地域の防災機能を補完していることを確認する。	
エ 高齢者や子育て世帯等への配慮	
(7) 地域の見守りに資する取組を実施する計画であることを確認する。	
(4) 高齢者や子ども連れなど多様な利用者が安心して施設を利用できるように配慮されている計画であることを確認する。	
(9) ユニバーサルデザインに配慮していることを確認する。	
オ 交通計画等	
(7) 交通安全及び歩行者の通行の利便や施設へのアクセス性に配慮していることを確認する。	
(4) 施設利用者の駐車場及び駐輪場を計画していることを確認する。	
(9) 荷さばきスペース及び施設用駐車場を計画していることを確認する。	
(エ) 事業用地への車両の出入口については交通管理者と協議の上、提案していることを確認する。	
3 商業施設が次に掲げる条件を満たすか確認する。	
ア 団地及び周辺住民の日常生活に必要なサービス提供を中心とした商業施設であることを確認する。	
イ 食品及び日用品等の販売を行うこと。また、それに加えて、物販や飲食、サービス等を提供する複合用途であることを確認する。	
ウ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）の規制を受ける業種ではないことを確認する。	

エ 宅配サービスの実施など、高齢者等の買物困難者や子育て世帯に配慮していることを確認する。	
オ 地域との連携等、地域の活性化に配慮していることを確認する。	
4 医療・福祉施設等が、次に掲げる条件を満たすか確認する。	
ア 誰もが身近な地域で安心して健康に暮らせるよう、地域ニーズに対応した医療施設及び福祉施設をそれぞれ計画すること。健康増進施設を併せて整備することも可能とする。計画に当たっては、第4期八王子市地域福祉計画及び高齢者計画・第9期介護保険事業計画の理念や方針を踏まえたものであるか確認する。	
イ 在宅療養を支援するための施設を計画していることを確認する。	
ウ 高齢者の生活相談に対応できる取組や健康づくり・介護予防の取組みを行う施設を計画していることを確認する。また、提案にあたって、八王子市と協議を行っていることを確認する。	
エ 居住の用に供する施設（特別養護老人ホーム及び認知症高齢者グループホーム等）を計画していないことを確認する。	
5 地域の居場所となる交流スペース等が次に掲げる条件を満たすか確認する。	
ア こどもから高齢者までの多世代の交流や地域コミュニティの活性化に資する交流スペース、誰もが気軽に訪れ多様な過ごし方ができるスペースを屋内に計画すること。その際、Wi-Fi環境を整備して来訪者が利用できるスペースも設けているか確認する。また、中田遺跡公園との調和に十分配慮しているか確認する。	
イ 地域の居場所となる交流スペース等については、商業施設や医療施設、福祉施設等との兼用や屋外空間の活用も可能とする。なお、兼用の場合は、その兼用方法等について具体的に提案していることを確認する。	
ウ こどもやその保護者が気軽に立ち寄れる地域の居場所となるスペースを計画すること。計画にあたっては、令和8年3月に閉鎖された「はちびバ中野」（子ども・若者育成支援センター）が担っていた役割や、第2期八王子市子ども・若者育成支援計画の理念や方針を踏まえたものであるか確認する。また、提案にあたって、八王子市と協議を行っていることを確認する。	
エ 地域ニーズを踏まえ、様々な人との交流や地域コミュニティの活性化、地域の居場所の創出に資する活動を実施すること。また、活動を継続して実施するための実施体制や運営方法について提案していることを確認する。	
6 緑とオープンスペースが次に掲げる条件を満たすか確認する。	
ア 人々の暮らしにゆとりや潤いを与える身近な緑や、地域の居場所や多世代の交流の場となるオープンスペース等の屋外空間を計画していることを確認する。	
イ 中田遺跡公園との調和に十分配慮して計画しているか確認する。	
ウ 事業用地内の西側に、地区計画に定める幅員2.5mの歩道状空地2号の整備を提案しているか確認する。	
エ 事業用地内の東側及び南側に、地区計画に定める幅員1.0mの歩道状空地1号の整備を提案しているか確認する。	
7 既存店舗権利者への対応が次に掲げる条件を満たすか確認する。	
ア 既存店舗権利者の出店区画を計画し、施設計画及び事業計画を作成されているか確認する。	
イ 既存店舗権利者との協議の実施体制及び進め方等を具体的に提案しているか確認する。	
ウ 工事期間中、事業用地に既存店舗の仮移転が必要な場合に備え、事業用地等で仮設店舗設置が可能となるよう配慮しているか確認する。	
エ 都と基本協定を締結する前に、既存店舗権利者と本事業に関して接触しないこと。	
8 貸付料の提案が基準単価月額以上であることを確認する。	
9 その他	
ア 各種法令上の規定などに対して重大な不適格箇所がないか確認する。	
イ 構造及び工法などに重大な不適切箇所がないか確認する。	
ウ 事業収支計画の内容に重大な不適切箇所がないか確認する。	
エ その他事業の基本的な部分に関して、重大な不適切箇所がないか確認する。	

1 A3版1枚とする。
2 応募者で自主チェックを行い、条件を満たしていることを確認して、○を付けること。

提案の概要		
項目	概要	対応様式
事業実施・運営体制		様式10
事業収支計画		様式11 様式12 様式13 様式14 様式15 様式16 様式17

提案の概要		
項目	概要	対応様式
事業安定化方策		様式18 様式19
事業コンセプト・計画全般		様式20 様式21 様式22

1 各項目の概要は400字程度にまとめること。必要に応じて図表等を貼り付けることができる。

2 応募者の判断により、適宜改ページ等を行うこと。

3 対応様式については、応募者の判断により加筆することができる。その場合は、追加した様式は赤字で記載すること。

提案の概要		
項目	概要	対応様式
商業施設		様式23
医療・福祉施設等		様式24

提案の概要		
項目	概要	対応様式
地域の居場所となる交流スペース等		様式25
緑とオープンスペース		様式26
既存店舗権利者への対応に関する提案		様式27

- 1 各項目の概要は400字程度にまとめること。必要に応じて図表等を貼り付けることができる。
- 2 応募者の判断により、適宜改ページ等を行うこと。
- 3 対応様式については、応募者の判断により加筆することができる。その場合は、追加した様式は赤字で記載すること。

事業実施・運営体制に関する提案
[要点]（箇条書き）
[本文] ※ 次の事項に留意して、提案すること。 ・事業実施・運営体制について、事業全体の仕組み、構成員間の役割について図表等を用いて具体的に記載すること。 ・想定する施設運営主体を具体的に記載すること。

事業収支計画の考え方

[要点]（箇条書き）

・事業収支計画の基本的考え方の要点を簡潔にまとめた上で、以下の事業収支指標を記載すること。

【事業収支指標】

初期投資額	百万円	1年間平均C/F	千円（営業C/F累計/事業期間年数）
事業期間投資額累計	百万円	初期投資利回り	%（年間平均C/F÷初期投資額）
営業キャッシュフロー累計	百万円	平均利回り	%（年間平均C/F÷事業期間投資額累計）
		投資回収	年目（現金等期末残高が＋となる年度）

[本文]

※ 次の事項に留意して、提案すること。

・事業期間を通しての資金調達及び事業収入並びに事業支出の基本的な考え方を以下の項目について具体的に記載すること。

◇初期投資と資金調達の考え方

◇事業収支計画（損益計算）の考え方

○営業収入の考え方

○営業支出の考え方

○販売経費と一般管理費の考え方

◇事業収支計画（資金収支計算）の考え方

○営業活動キャッシュフロー

○投資活動キャッシュフロー

○財務活動キャッシュフロー

◇事業収支と投資回収の考え方

1 A 3版1枚とすること。

事業収支計画書（建設協力金等明細表内訳書）					
区分	金額	条件			
		金利	金利の説明	返済方法	その他
敷金					
保証金					
建設協力金					

- 1 記入欄の過不足に於じて適宜変更して使用すること。
- 2 金額は千円単位、千円未満を四捨五入すること。
- 3 借入について順次段階別に貸出しを受ける場合、必要とする借入金を全て調達した段階の計画を記入すること。
- 4 借入条件の借入金利については、具体的な金利水準（小数点第二位まで、例えば〇．〇〇％等）、金利の説明については金利水準の算出根拠（例えば、基準金利は〇〇で〇．〇〇％、利ざやは〇．〇〇％等）や変動・固定金利の別等をできる限り詳細に記入すること。
- 5 返済方法については、元金均等返済等の返済方法を具体的に記入すること。一般的に考えられる返済方法等とは異なった返済方法を採用する場合には、返済方法のみではなく毎年度の返済額等を記入すること。
- 6 A 3 版 1 枚（2 段組）とすること。

事業収支計画書（損益計算書）

費 目	事業期間 合計金額	建設期間		運営期間																														除却
		1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1
① 営業収入（消費税別）																																		
売上																																		
賃料																																		
（その他）																																		
営業収入合計																																		
② 営業支出（消費税別）																																		
賃料																																		
運営費																																		
維持管理費																																		
修繕費																																		
公租公課																																		
保険料																																		
減価償却費																																		
（その他）																																		
営業支出合計																																		
③ 営業総利益																																		
④ 販売費及び一般管理費																																		
人件費																																		
広告宣伝費																																		
（その他）																																		
販売費及び一般管理費合計																																		
⑤ 営業利益																																		
⑥ 営業外損益																																		
営業外収入																																		
営業外支出																																		
営業外損益																																		
⑦ 経常利益																																		
⑧ 法人税等																																		
⑨ 当期利益																																		

事業収支計画書（資金収支計算書）

	事業期間 合計金額	建設期間		運営期間																														除却
		1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1
① 営業活動によるキャッシュフロー																																		
当期利益																																		
減価償却費																																		
預り消費税																																		
仮払い消費税																																		
還付・納付																																		
（その他）																																		
営業キャッシュフロー合計																																		
② 投資活動によるキャッシュフロー																																		
建物取得費																																		
設備取得費																																		
（その他）																																		
投資キャッシュフロー合計																																		
③ 財務活動によるキャッシュフロー																																		
短期借入金																																		
長期借入金																																		
（その他）																																		
財務キャッシュフロー合計																																		
④ 現金等の増減																																		
⑤ 現金等期首残高																																		
⑥ 現金等期末残高																																		

- 1 上記様式を参考に、詳細な内訳を示すこと。記入欄の過不足に応じて適宜追加等して使用すること。
- 2 金額は千円単位とし、千円未満を四捨五入すること。
- 3 A 3版とする。枚数は応募者による。

事業収支計画書（営業収支内訳書）		
費 目	事業期間合計金額	算定根拠
① 営業収入		
売上		
賃料		
その他		
② 営業支出		
賃料		
運営費		
維持管理費		
修繕費		
その他		

事業収支計画書（販売費及び一般管理費内訳書）		
費 目	事業期間合計金額	算定根拠
③ 販売費及び一般管理費		
人件費		
広告宣伝費		
その他		

1

上記に挙げた項目の算出根拠について、具体的かつ詳細に記載すること。

2

様式12に記載の費目について主要なものを記載すること。また、金額の整合に留意すること。

3

記入欄の過不足に応じて適宜変更して使用すること。

4

金額は千円単位とし、千円未満を四捨五入すること。消費税は含まず。

5

A 3版 1枚とする。

複合施設の維持管理及び修繕計画の考え方
[要点]（箇条書き）
[本文] ※ 次の事項に留意して、提案すること。 ・30年間の事業期間を通して、施設を維持・管理するための基本的な考え方を具体的に記載すること。 ・通常発生する維持管理の項目と費用を想定し具体的に記載すること。 ・設備等の修繕及び更新並びに店舗リニューアル等を実施する時期と費用を想定し具体的に記載すること。

複合施設の維持管理及び修繕計画に関する提案（長期計画）																																
施設の維持管理 及び修繕費の合計		1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	事業期間合計
① 商業施設																																
	維持管理費																															
	修繕費																															
	リニューアル費																															
	その他																															
② 医療・福祉施設等																																
	維持管理費																															
	修繕費																															
	リニューアル費																															
	その他																															
③ 地域の居場所となる交流スペース等																																
	維持管理費																															
	修繕費																															
	リニューアル費																															
	その他																															
④ 緑とオープンスペース																																
	維持管理費																															
	修繕費																															
	リニューアル費																															
	その他																															
⑤ 共用部分																																
	維持管理費																															
	修繕費																															
	リニューアル費																															
	その他																															
⑥ その他																																
合計																																

1 維持管理費及び修繕費並びにリニューアル費等の想定額を記載すること。

2 単位は千円とする。物価上昇率は見込まないこと。消費税は含まず。

3 応募者の提案に応じて、項目を追加及び変更すること。

4 A 3 版 1 枚とする。

事業安定化方策に関する提案
[要点]（箇条書き）
[本文] ※ 次の事項に留意して、提案すること。 ・長期間にわたり、安定的かつ持続的に当事業の運営を行うための事業安定化方策について具体的に記載すること。 ・事業期間を通したテナントリーシング計画による空きテナント対策等について具体的に記載すること。 ・施設整備及び施設運営にあたる困難時の各種リスク対応策について具体的に記載すること。

事業用地の更地返還計画に関する提案	
[要点]（箇条書き）	
[本文] ※ 次の事項に留意して、提案すること。 ・工法 ・除却期間 ・周辺への安全面及び環境面の配慮 ・概算除却費	

事業全体のコンセプト及び計画全般に関する提案
〔要点〕（箇条書き）
〔本文〕 ※ 次の事項に留意して提案すること。 ・ 記載内容を参照できる図面の箇所を明示すること。 ・ 指定様式以外の内容で特にPRしたい提案などは、この様式に記載すること。 ・ 事業全体のコンセプトを明確にし、分かりやすく記載すること。 ・ 施設全体と地域との連携について明確に記載すること。

複合施設の配置計画及び動線計画に関する提案

[本文]

※ 配置図（S=1/800）に以下の項目を記載すること。また、説明には必要に応じて概念図や挿絵などを活用し分かりやすく模式図で表現すること。

① 複合施設の各施設の配置

② ゾーニング計画

以下の凡例を参考に複合施設の各施設のゾーニング計画を作成すること。

各施設のゾーニング

商業施設	：ピンク	
医療施設	：薄い水色	
福祉施設	：濃い水色	
健康増進施設	：紫	
交流施設	：黄色	
共用部分	：オレンジ	
駐車場	：ライトグレー	
駐輪場	：グレー	
その他	：適宜	

外部空間

緑地	：緑	
空地	：ベージュ	
通路	：茶色	
歩道状空地	：茶色（ハッチ）	
垣柵	：緑点線	

③ 動線計画

以下の凡例を参考に複合施設の各施設の動線計画を作成すること。

歩行者動線	：赤実線	
歩行者出入口	：赤三角	
車両動線	：青点線	
車両出入口	：青三角	
自転車動線	：紫点線	
自転車出入口	：紫三角	
管理者動線	：緑実線	
管理者出入口	：緑三角	
搬出入車両動線	：緑点線	

- ※ 次の事項に留意して提案すること。
- ・交通安全及び歩行者の通行の利便や施設へのアクセス性に配慮した計画とすること。
 - ・施設利用者の駐車場及び駐輪場を計画すること。
 - ・荷さばきスペース及び施設用駐車場を計画すること。
 - ・事業用地への車両出入口については交通管理者と協議の上、提案すること。

複合施設全体の計画に関する提案

〔要点〕 (箇条書き)

「本文」

※ 事業者募集要項第3・2・(2)の内容に基づき記載すること。

特に次の事項に留意して、提案すること。

- ・記載内容を参照できる図面の箇所を明確に示すこと。
- ・緑化や日照、通風、騒音及び振動など周辺住環境への配慮するとともに、良好な景観とにぎわいのある街並み形成への配慮について可能な限り具体的に記載すること。
- ・「東京都環境基本計画」（令和４年９月）を踏まえ、太陽光発電等の再生可能エネルギー設備及びZ E V充電設備等の設置並びに建築物の断熱と省エネ性能の向上等への積極的な取り組み内容を可能な限り具体的に記載すること。
- ・多摩産材等の利用についても、利用箇所など可能な限り具体的に記載すること。
- ・災害時の安全性及び機能継続性に配慮するとともに、防災備蓄倉庫、防災トイレ、かまどベンチを設置するなど、地域の防災機能の補完について可能な限り具体的に記載すること。
- ・地域の見守りに関する取組や高齢者及び子ども連れなど多様な利用者が安心して施設を利用できるようにすることへの配慮について可能な限り具体的に記載すること。
- ・ユニバーサルデザインへの配慮について可能な限り具体的に記載すること。
- ・交通安全及び歩行者の通行の利便や施設へのアクセス性に配慮するとともに、施設利用者の駐車場や駐輪場及び荷捌きスペース並びに施設用駐車場の計画について可能な限り具体的に記載すること。
- ・事業用地への車両の出入口についての計画について可能な限り具体的に記載すること。また、交通管理者と協議内容を（様式28）に記載すること。

商業施設の計画に関する提案
〔要点〕（箇条書き）
〔本文〕 ※ 事業者募集要項第3・2・（3）の内容に基づき記載すること。 特に次の事項に留意して、提案すること。 ・提案の店舗等の出店見込みについて具体的に記載すること。 ・安定的かつ持続的に事業運営を行う運営・管理計画であること。 ・高齢者等の買物困難者や子育て世帯への配慮について、具体的に記載すること。 ・地域との連携等、地域の活性化への配慮について、具体的に記載すること。

医療・福祉施設等の計画に関する提案
[要点]（箇条書き）
[本文] ※ 事業者募集要項第3・2・（4）の内容に基づき記載すること。 特に次の事項に留意して、提案すること。 ・医療施設・福祉施設の運営予定者の見込みについて可能な限り具体的に記載すること。 ・医療施設・福祉施設と併せて健康増進施設を整備する場合は、その内容を記載すること。 ・八王子市との協議内容を（様式28）記載すること。 ・高齢者の生活相談に対応できる取組や健康づくり・介護予防の取組を行う施設の提案に関して具体的に記載すること。

地域の居場所となる交流スペース等の計画に関する提案
〔要点〕（箇条書き）
〔本文〕 ※ 事業者募集要項第3・2・（5）の内容に基づき記載すること。 特に次の事項に留意して、提案すること。 ・ こどもから高齢者までの多世代の交流や地域コミュニティの活性化に資する交流スペース、誰もが気軽に訪れ多様な過ごし方ができるスペースを屋内に計画していることを具体的に記載すること。 ・ 地域の居場所となる交流スペース等については、商業施設や医療施設、福祉施設等との兼用や屋外空間の活用も可能とする。なお、兼用の場合は、その兼用方法等を具体的に記載すること。 ・ こどもやその保護者が気軽に立ち寄れる地域の居場所となるスペースの計画について具体的に記載すること。 ・ 八王子市との協議内容を（様式28）に記載すること。 ・ 様々な人との交流や地域コミュニティの活性化、地域の居場所の創出に資するよう、複合施設の運営期間を通じて実施する活動を具体的に記載すること。 ・ 活動を継続して実施するための実施体制や資金調達などの運営方法を具体的に記載すること。

緑とオープンスペースの計画に関する提案
〔要点〕（箇条書き）
〔本文〕 ※ 事業者募集要項第3・2・（6）の内容に基づき記載すること。 特に次の事項に留意して、提案すること。 ・人々の暮らしにゆとりや潤いを与える身近な緑や、地域の居場所や多世代の交流の場となるオープンスペース等の屋外空間の計画を具体的に記載すること。 ・中田遺跡公園との調和への配慮について具体的に記載すること。 ・緑とオープンスペースの運営管理体制、維持管理計画に関して、具体的に記載すること。

既存店舗権利者への対応に関する提案
[要点]（箇条書き）
[本文] ※ 事業者募集要項第3・2・（7）の内容に基づき記載すること。 特に次の事項に留意して、提案すること。 ・既存店舗権利者の出店区画を計画し、施設計画及び事業計画を具体的に記載すること。 ・工事期間中、事業用地に既存店舗の仮移転が必要な場合に備えた、事業用地等での仮設店舗設置について具体的に記載すること。 ・既存店舗権利者との協議の実施体制及び進め方等について具体的に記載すること。

関係機関との協議記録

※施設計画に当たり、事前に関係機関との相談及び協議を実施し、その要点を記載すること。

施設計画の概要

1 敷地面積

m²

2 建築面積

m²

3 建蔽率

%

4 延べ面積

m²

区 分	延べ面積 (m ²)	容積対象床面積 (m ²)
① 商業施設	m ²	m ²
② 医療・福祉施設等	m ²	m ²
③ 地域の居場所となる 交流スペース等	m ²	m ²
④権利者床	m ²	m ²
⑤ 複合施設の共用部分	m ²	m ²
合 計	m ²	m ²
駐 車 台 数	台	—
駐 輪 台 数	台	—

5 容積率 %

6 軒高

m

7 最高高さ

m

8 階数

地上 階 / 地下 階

9 構造種別

10 外部仕上表

項 目	仕 上	下 地
屋根		
外壁		
その他		

11 緑化計画（計画面積、必要面積）

12 その他

【駐車台数算定根拠(必要台数)】

【緑化面積算定根拠(必要面積)】

1 別棟の場合など、応募者の提案に応じて、項目を追加及び変更すること。
2 A 3 版 1 枚（2 段組）とする。

施設全体面積表（延べ面積、容積対象床面積）																				
区分	専有部分								共用部分		計									
	①商業施設		②医療・福祉施設等		③地域の居場所となる 交流スペース等		④権利者床													
	延	べ	面	積	容積対象床面積	延	べ	面	積	容積対象床面積	延	べ	面	積	容積対象床面積	延	べ	面	積	容積対象床面積
F																				
F																				
F																				
計																				
（備考） ・延べ面積合計 ・容積対象床面積合計 m² m² （容積率 %）																				

1 別棟の場合など、応募者の提案に応じて、項目を追加及び変更すること。

2 A 3版 1枚とする。

広域配置図 S=1/1,000

※ 複合施設全体の配置と合わせて土地利用計画を示すこと。

配置図兼外構図 S=1/500

- ※ 次の事項に留意して、提案すること。
- ・周辺との関係性が分かるように作成すること。
 - ・緑とオープンスペースの計画など外構計画を分かりやすく示すこと。

各階平面図 S=1/500

全体立面図（4面） S=1/500

主要断面図（2面） S=1/500

日影図（等時間日影図・時刻日影図） S=1/1,000

- ※ 冬至日の真太陽時による午前8時から午後4時までの間の日影が確認できるものとし、それぞれ次の事項に留意して提示すること。
- ・等時間日影図は、平均地盤面から4 mにおける1時間から5時間まで1時間ごとのものとし、隣接する建物への影響が分かるものとする。
 - ・時刻日影図は、等時間日影図と同様に周辺地区に対する影の状況が分かるものとする。

外観透視図（鳥瞰^{かん}図 1 面）

※ 本事業にて提案を行う複合施設全体についての鳥瞰^{かん}図を示すこと。

外観透視図（目線 1 面）

〇〇透視図（提案に当たって重要な箇所2面）

設計、建設等の工程表																																		
項 目	年度月	令和 年度 ～ 令和 年度																																
		〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月	〇月
設計																				(着手・完了)														
各種申請																																		
八王子市条例、要綱																																		
地区計画届出																																		
建築確認申請																																		
工事																																		
仮設工事																				(着手・完了)														
基礎工事																				(着手・完了)														
躯体工事																				(着手・完了)														
仕上工事																				(着手・完了)														
外構工事																				(着手・完了)														
各種検査																																		
事業運営開始時期																																		

1 応募者の提案に応じて、項目を追加・変更すること。

2 A 3版 1枚とする。